

2014年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（7月募集）

[学力重視方式]

## 簿記・原価計算・会計学

### 受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 11ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2013年7月7日（日）

# 簿記

## 問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 仕入先に掛け代金を支払うために小切手 200,000 円を振り出したが、本日の決算において、その小切手が金庫に保管されたままであり、仕入先に手渡されていないことが判明した。
- (2) 「20 日以内に代金を支払うときは 1% を割引く」という条件で商品 600,000 円を販売していたが、本日、その期間内に代金が決済されることとなり、所定の割引きを行って、残額を現金で受け取った。
- (3) かねてより債務保証をしていた得意先の借入金 4,000,000 円について、同店が支払不能になったため、延滞利息 10,000 円とともに小切手を振り出して返済した。
- (4) 株式 100 株を発行し、会社法が規定する最低限度額を資本金とした。発行価額は 1 株あたり 50,000 円であるが、すでに全額を株式申込証拠金として受け入れ、別段預金としてある。発行した株式の払込金は株式申込証拠金をもって充当し、別段預金は当座預金に振り替える。
- (5) 仕入先に注文した商品 700,000 円について、取引銀行から荷為替手形 300,000 円の引受けを求められたので、これを承諾して船荷証券を受け取った。商品はまだ到着していない。なお、この商品の代金は必ず決済されるものとする。
- (6) かねてより商品の購入を依頼され、その商品を購入していたが、本日、下記の買付計算書を作成して依頼主に商品を送付した。商品の送付にあたって現金 1,000 円を支払ったが、これは買付計算書に発送費として計上してある。なお、買付計算書の雑費 3,000 円は、今回の買付けにあたって要したものであるが、その支払い時には雑費勘定で処理してある。

買 付 計 算 書			
買付金額			600,000 円
諸 掛	・ 送 費	1,000 円	
	・ 雑 費	3,000 円	
	・ 手 数 料	20,000 円	24,000 円
請 求 額			<u>624,000 円</u>

- (7) 備品（取得原価 1,600,000 円、減価償却累計額 960,000 円）が火災により全焼した。この備品には、500,000 円を上限とする損害保険契約を結んでいたため、ただちに保険会社に保険金の支払いを請求した。
- (8) x1 年 12 月 1 日に社債を発行したが、本日（x2 年 3 月 31 日）の決算にあたり、必要な決算整理仕訳を行う。社債の発行条件等は、額面金額 1,200,000 円、発行価額 1,170,000 円、期間 5 年、利率年 4%、利払いは年 1 回（11 月末）である。この社債の評価にあたっては、償却原価法（定額法）を適用すること。

## 問題2

次の資料は、平成 x1 年 1 月 1 日の取引について作成された伝票である。これに基づいて、以下の設問に答えなさい。

### 【資料】

(単位：円)

入金伝票 No.101	出金伝票 No.201	振替伝票 No.301
売掛金 (A 商店) 217,000	仕入 293,000	売掛金 (A 商店) 355,000
入金伝票 No.102	出金伝票 No.202	売上 355,000
売上 366,000	買掛金 (B 商店) 482,000	振替伝票 No.302
入金伝票 No.103	出金伝票 No.203	買掛金 (B 商店) 290,000
未収金 198,000	仕入 346,000	売掛金 (A 商店) 290,000
入金伝票 No.104	出金伝票 No.204	振替伝票 No.303
当座預金 500,000	営業費 202,000	未収金 478,000
入金伝票 No.105	出金伝票 No.205	有価証券 414,000
売上 431,000	未払金 124,000	有価証券売却益 64,000

### 【設問】

- (1) 次の問いに答えなさい。解答した内容に基づいて伝票を記入したときに、出題された伝票と同じ記入にならなければ説明不足とみなされるので、正確に説明しなさい。
- ①振替伝票 No.302 について、取引の内容を説明しなさい。
  - ②入金伝票 No.103 と振替伝票 No.303 は、1 つの取引について作成されたものである。その取引の内容を説明しなさい。
- (2) 解答用紙の仕訳日計表を作成しなさい。
- (3) 次の問いに答えなさい。解答にあたっては、日付、摘要、金額を記入すること。
- ①仕訳日計表をもとに、解答用紙にある総勘定元帳への転記を行いなさい。
  - ②資料の伝票をもとに、解答用紙にある得意先元帳への転記を行いなさい。

### 問題3

資料は、当期末の決算で作成した財務諸表と、その作成にあたって処理した決算整理事項等を示したものである。これに基づいて、当期末の決算整理前残高試算表を推定しなさい。当期首は4月1日、決算は年1回(3月31日)とする。なお、表の罫線は余分に引いてある。解答にあたっては、必要な分だけ使用しなさい。

資料：当期末の財務諸表とその補足事項

#### (1) 貸借対照表 (x2年3月31日)

資 産	金額 (円)	負債及び純資産	金額 (円)
現金預金	49,000	買掛金	53,000
売掛金	65,000	借入金	200,000
貸倒引当金	△ 2,000	未払利息	2,000
売買目的有価証券	43,000	資本金	300,000
商品	81,000	繰越利益剰余金	60,000
前払保険料	7,000		
備品	324,000		
満期保有目的債券	48,000		
合計	615,000	合計	615,000

#### (2) 損益計算書 (x1年4月1日からx2年3月31日)

費用及び損失	金額 (円)	収 益	金額 (円)
売上原価	691,000	売上高	797,000
給料	49,000	有価証券利息	2,600
保険料	1,400	有価証券評価益	1,400
貸倒引当金繰入	800		
減価償却費	36,000		
支払利息	3,200		
雑損失	1,600		
当期純利益	18,000		
合計	801,000	合計	801,000

(注) 売上原価の内訳は、期首商品高 74,000 円、当期仕入高 698,000 円、期末商品高 81,000 円である。

#### (3) 当期末の財務諸表を作成するにあたって処理した決算整理事項等

- ①現金預金の帳簿残高と実際有高に 1,600 円の違いがあった。原因を調査したが不明のため、全額を雑損失として処理した。
- ②貸倒引当金を差額調整法により設定した。
- ③売買目的有価証券を時価法により評価替えした。
- ④売上原価の計算は期中に行わず、期末の決算において一括して仕入勘定で処理した。当社は、売上勘定、仕入勘定、繰越商品勘定を用いて、三分法で商品売買を記帳している。
- ⑤備品の減価償却を行い、直接法で記帳した。

- ⑥満期保有目的債券に償却原価法を適用し、有価証券利息 1,000 円を計上した。
- ⑦期中の取引は経過勘定項目を使用せずに処理している。保険料と支払利息は、期末の決算において見越・繰延処理を行った。
- ⑧貸倒引当金の設定、売買目的有価証券の評価替え、備品の減価償却は、期中に行わず、期末の決算において一括して処理している。
- ⑨期中の会計処理は適正に行われており、決算日の時点で連絡や確認の遅れ、未達取引等により未記帳になっているものはなかった。また、仮払金や仮受金のような内容不明な勘定科目は使用していない。

# 原価計算

## 問題 1

関大工場では、補助部門である修繕部門が第 1 製造部門と第 2 製造部門に対して修繕作業を提供しており、各製造部門での予定修繕作業時間を配賦基準として修繕部門費を各製造部門へ予定配賦している。下記の資料をもとにして、勘定科目内のカッコ①～⑥の金額を答えなさい。ただし、金額の記入が不要な場合はハイフン(-)を記入しなさい。

### 資料

#### (1) 予算に関するデータ

保全部門費予算： 1,890,000 円

#### 予定保全作業時間

第 1 製造部門： 1,200 時間

第 2 製造部門： 1,500 時間

#### (2) 実績に関するデータ

保全部門費実際発生額： 2,010,680 円

#### 実際保全作業時間

第 1 製造部門： 1,195 時間

第 2 製造部門： 1,629 時間

		第 1 製造部		(単位：円)
保全部	( ① )			
		第 2 製造部		(単位：円)
保全部	( ② )			
		保全部		(単位：円)
実際発生額	2,010,680	第 1 製造部	( ④ )	
配賦差額	( ③ )	第 2 製造部	( ⑤ )	
		配賦差額	( ⑥ )	

## 問題 2

次の資料に基づいて、月末仕掛品原価に含まれる①直接材料費と②加工費、完成品総合原価に含まれる③直接材料費と④加工費、および、⑤完成品単位原価の金額（円）を計算しなさい。

当社では、減損費の処理について度外視法を採用しており、減損はすべて当月の製造から発生している。また、仕掛品の原価配分方法として先入先出法を採用している。

なお、正常減損費の負担関係は加工進捗度で判断し、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入すること。

資料：生産データ

月初仕掛品	500 個 (0.5)
当月投入	1,500 個
合計	2,000 個
正常減損	50 個 (1.0)
月末仕掛品	450 個 (0.6)
完成品	1,500 個

\*カッコ内は加工進捗度

\*材料は工程の始点ですべて投入

資料：原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品	225,000 円	624,000 円
当月製造費用	690,000 円	3,956,400円

## 問題 3

次の販売店にかかわる資料に基づいて、各問に答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入すること。

資料：

売上高	6,800,000 円 (8,500 個×@800 円)
変動費	3,672,000 円 (8,500 個×@432 円)
貢献利益	3,128,000 円
固定費	2,658,800 円
営業利益	469,200円

問 1：①変動費率（％）と、②貢献利益率（％）を求めなさい。

問 2 : ①損益分岐点時の売上高 (円) と、②損益分岐点時の販売数量 (個) を求めなさい。

問 3 : ①安全余裕率 (%) と、②損益分岐点比率 (%) を求めなさい。

問 4 : ①目標利益が 653,200 円の時の販売数量 (個) と②目標利益が 1,306,400 円の時の販売数量 (個) を求めなさい。

問 5 : ①目標売上高利益率が 6%の時の売上高 (円) と、②目標売上高利益率が 12%の時の売上高 (円) を求めなさい。

#### 問題 4

吹田関大前工場では、2つの連続した工程を経て製品 P を製造および販売しており、累加法による実際工程別総合原価計算を採用している。第 1 工程では始点で材料 X を投入して加工を行う。第 1 工程の完成品は第 2 工程の始点で投入されており、原価計算上は前工程費として処理される。さらに、第 2 工程では工程を通じて平均的に材料 Y を投入する。資料をもとに各問に答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

#### 【資料】

資料 1 : 各工程の仕掛品および製品に関する生産・販売実績データ (カッコ内は加工進捗度)

	第 1 工程	第 2 工程	製品 P	
月初仕掛品	500 個 (20%)	700 個 (50%)	月初在庫量	600 個
当月着手	3,400	3,500	当月生産量	3,300
計	3,900	4,200	計	3,900
月末仕掛品	400 (50%)	600 (60%)	月末在庫量	800
完成品	3,500	3,300	当月販売量	3,100

\* 第 2 工程の加工進捗度 90%の時点で、仕掛品が 300 個発生した。ただし、正常であるものと判断したため、度外視法により仕掛費を完成品に負担させる。

資料 2 : 各工程の月初仕掛品および月初製品に関する原価データ

- (1) 第 1 工程月初仕掛品材料費 : 217,500 円
- (2) 第 1 工程月初仕掛品加工費 : 49,500 円
- (3) 第 2 工程月初仕掛品材料費(材料 Y) : 81,000 円
- (4) 月初製品 : 1,013,400 円



資料 3：材料購入データ（材料は全て掛けで購入）

	材料 X	材料 Y
月初在庫量	800kg(@360 円)	1,580kg(@610 円)
当月購入量	3,700kg(@335 円)	3,200kg(単価不明)
月末在庫量	500kg	1,200kg

資料 4：買掛金データ（買掛金は、材料 X と材料 Y の購入により発生）

- (1) 月初残高：1,200,000 円
- (2) 当月支払高：2,534,220 円
- (3) 月末残高：1,800,000 円

資料 5：加工費に関するデータ（加工費は工程別に予定配賦している）

	第 1 工程	第 2 工程
年間の加工費予算	15,360,000 円	12,000,000 円
年間の予定直接作業時間	12,000 時間	9,600 時間
当月の実際直接作業時間	900 時間	716 時間
当月の加工費実際発生額	2,061,400 円	

\* 当月の加工費配賦差異は、全て売上原価に賦課する。

資料 6：その他の資料

- (1) 材料の払出単価、および、各工程の完成品と月末仕掛品への原価配分は先入先出法であった。また、製品の庫出単価は平均法であった。
- (2) 売上原価勘定の月末残高：5,148,000 円
- (3) 第 2 工程完成品前工程費：2,541,000 円
- (4) 第 2 工程の加工費は、第 2 工程での第 1 工程完成品の加工進捗度により処理する。

【問】

- 問 1：材料について、①材料 X の当月投入額および②材料 Y の当月投入額を答えなさい（単位は円）。
- 問 2：第 1 工程について、①完成品単位原価、②月末仕掛品原価(材料費)、および③月末仕掛品原価(加工費)を答えなさい（単位は円）。
- 問 3：第 2 工程について、①月末仕掛品原価（前工程費）、②月末仕掛品原価（加工費）、③月末仕掛品原価（材料 Y）を求めなさい（単位は円）。
- 問 4：当月の加工費配賦差異の金額（円）を求めなさい。なお、借方差異の場合は「借」、貸方差異の場合は「貸」を明記すること。
- 問 5：加工費配賦差異を賦課する前の、当月の売上原価の金額（円）を求めなさい。
- 問 6：第 2 工程について、完成品単位原価（円）を求めなさい。
- 問 7：第 2 工程について、月初仕掛品原価(加工費)の金額（円）を求めなさい。

# 会計学

## 問題 1

次の企業会計原則と注解の文章に基づき、設問に答えなさい。

企業会計は、すべての取引につき、(1)の原則に従って、正確な(2)を作成しなければならない。

.....

企業会計は、定められた(3)の方法に従って正確な(4)を行うべきものであるが、企業会計が目的とするところは、企業の(5)を明らかにし、企業の(6)に関する利害関係者の判断を誤らせないようにすることにあるから、(7)の乏しいものについては、本来の厳密な会計処理によらないで他の簡便な方法によることも、(1)の原則に従った処理として認められる。(7)の原則は、財務諸表の(8)に関しても適用される。(7)の原則の適用例としては、次のようなものがある。

- (9)のうち(7)の乏しいものについては、その買入時又は払出時に費用として処理する方法を採用することができる。
- (10)のうち、(7)の乏しいものについては、経過勘定項目として処理しないことができる。

## 問 1

上記文章の空欄(1)～(10)に当てはまる適切な用語を、(ア)～(リ)の語群から選択し、その記号を答えなさい。

(ア) 真実性	(イ) 保守主義	(ウ) 継続性	(エ) 重要性
(オ) 状況	(カ) 損益計算書	(キ) 正規の簿記	(ク) 明瞭性
(ケ) 完全性	(コ) 会計帳簿	(サ) 資本	(シ) 表示
(ス) 注記	(セ) 財務内容	(ソ) 利害関係者	(タ) 経営者
(チ) 消耗品	(ツ) 計算	(テ) 有形固定資産	(ト) 関心
(ナ) 前払費用	(ニ) 繰延資産	(ヌ) 売上	(ネ) 消耗品費
(ノ) 会計処理			

## 問 2

(7)の原則と利害関係者の判断との関係について説明しなさい。

## 問題 2

次の文章を基礎に各問に答えなさい。

企業内部に設定した部門の業績測定について、伝統的には管理可能性基準に基づく〔①〕会計が主張されてきた。原価計算基準では、管理可能性について、原価の発生が一定の管理者層によって管理しうるかどうかについての分類であると定義している。たとえば〔②〕制組織は、部門に対する権限委譲が限定的であると考えられる。そこで管理可能性の観点からは、〔②〕制組織における業績測定の対象は、生産部門では〔③〕、販売部門では〔④〕と考えられる。

〔②〕制組織よりも〔⑤〕化が進んだ〔⑥〕制組織において、〔⑥〕長は生産と販売の職能を包括した権限を持つと考えられる。この場合の〔⑥〕業績は、獲得した〔⑦〕によって測定される。さらに、〔⑥〕長が〔⑧〕権限を持つ場合には、〔⑥〕業績はたとえば〔⑨〕や残余利益をもとに測定されることになる。

しかしながら、〔⑥〕長は〔⑥〕内のすべてについて意思決定権限を持つとは限らない。そのため、たとえば〔⑩〕費や共通費を〔⑥〕業績に含めるかどうかは課題となるのである。

### 問 1

上記文章の空欄に最も適切な語句を語群より選択し、記号（アからソ）で答えなさい。

#### 語群

ア： 利益	イ： 個別	ウ： 原価	エ： 責任	オ： 直接
カ： 統合	キ： 職能	ク： 本社	ケ： ROI	コ： 分権
サ： 事業部	シ： 集権	ス： 収益	セ： 投資	ソ： 回収期間

### 問 2

事業部よりも小さい組織単位にもかかわらず利益責任を課すような管理の仕組み、および採用されている代表的な計算方法を答えなさい。

### 問題 3

次の監査基準第四報告基準が定める「監査人の責任」に記載すべき事項（抜粋）について、下記の間にご答え下さい。

監査人の責任は、〔(1)〕の立場から、〔(2)〕に対する〔(3)〕を表明することにあること

一般に〔(4)〕と認められる監査の基準に準拠して監査を行ったこと、監査の基準は監査人に〔(2)〕に〔(5)〕の表示がないかどうかの〔(6)〕を得ることを求めていること、・・・（略）・・・

監査は〔(7)〕が採用した〔(8)〕及びその適用方法並びに〔(7)〕によって行われた〔(9)〕の評価を含め〔(10)〕としての〔(2)〕の表示を検討していること、・・・（略）

#### 問 1

上記文章の空欄(1)～(10)に適切な用語を、監査基準にしたがい下記の語群から選択し、記号（ア～ホの何れか）で答え下さい。

(ア) 前提	(イ) 監査実務	(ウ) 専門家	(エ) 決算書
(カ) 合理的な基礎	(カ) 独立	(キ) 財務諸表	(ク) 有価証券報告書
(ケ) 意見	(コ) 全体	(サ) 見解	(シ) 見積り
(ス) 合理的な保証	(セ) 判断	(リ) 利害関係者	(タ) 経営者
(チ) 適切	(ツ) 意見	(テ) 仮定	(ト) 公正妥当
(ナ) 会計方針	(ニ) 記載内容	(ヌ) 不正	(ネ) 誤謬
(ノ) 会計基準	(ハ) 合理的	(ヒ) 実施基準	(フ) 報告基準
(ヘ) 重要な虚偽	(ホ) 一般基準		

#### 問 2

現行の監査基準は、監査報告書の記載区分を、従来の3区分を改め、4区分とすることとしている。この変更の理由を説明して下さい。